

よりよい教育制度や環境になるよう、強く要望!

香教連は、6月5日(火)16:00から県庁12階第1・2会議室において、香川県教委との総括交渉を行った。香教連側は、田中委員長ほか8名が出席。県教委側は、細松教育長ほか12名が対応した。

主な要望と回答は、以下の通り。**太字は要望項目**、香教連の主張はゴシック、県教委の回答は明朝斜体字で表記している。

財政再建政策による月例給カットが、再度延長されることがないよう、県予算を適性に運用すると共に、教職員だけでなく全県民に進捗状況を示すよう、財政当局に働きかけること。また、引き続き、期末勤勉手当及び部活動手当を含む教員特殊業務手当をカットの対象としないこと。

【田中委員長】月例給カットが、本年度よりさらに3年間再度延長された。今後、このようなことがないよう、県予算を適性に運用すると共に、教職員だけでなく全県民に進捗状況を示すよう、財政当局に働きかけていただきたい。

また、部活動手当等、4つの教員特殊業務手当については、今年の10月から倍増することが決定した。ただし、地方が財政上厳しいと判断し、条例でカットする可能性がある。香川県で、このようなことにならないよう要望する。

【宮本総務課長】新たな財政再建政策については、議会でも県民に説明があった。税収が伸びない等の理由で、3年間延長が示された。十分ご理解願いたい。諸手当等については、減り張りのついた給与体系の中で、部活動手当等の倍増が示されている。スケジュールに則り、やっていきたい。

勤務に関する改正については、校長会等を通じて、全教職員に早急に、しかも確実に伝達すること。

【雁木女性部長】条例や規則の改正が、現場の教職員にきちんと周知されていない現状がある。制度自体を知らなかったり、名前は聞いたことがあっても制度の内容を知らなかったりする場合がある。

例えば、「育児短時間勤務制度」である。制度を理解していなかったために、制度を活用できなかったということでは困る。これは、一例であるが、全教職員が制度についてきちんと理解できるよう、県教委からしっかり働きかけて欲しい。

【藤本義務教育課長】規則改正が特に多くなっている。公立小中学校では、市町教育委員会に通知をし、各学校への周知に努めている。「育児短時間勤務制度」は、1月中旬に、同様に周知した。きちんと伝わっていないという実態があるようなので、不明な点があれば、それぞれの市町教育委員会や教育事務所にお尋ねいただきたい。せつかくの制度であるので、十分対応できるようにしていきたい。

「全国学力・学習状況調査」の結果を、実施後速やかに学校現場に伝え、児童生徒への指導に役立つよう、国に働きかけること。また、県の学力状況調査の運用が変更になったことについての説明を行うこと。さらに、市町単独で実施している調査が、児童生徒の負担にならないよう、調査を実施している市町に働きかけること。

【木谷執行委員】来年度から、県学習状況調査において、小学校6年生の国語と算数、中学校の数学を廃止にすることになった。どのような展開になって、今回の決定になったのか、説明をいただきたい。

「全国学力・学習状況調査」の結果公表が遅くなれば、当然指導に生かせない。文部科学省は、9月までに調査結果を公表する予定だが、まだ遅いと考え。個人の結果だけでも、7月に公表されれば、夏季休業中に、個人の学習目標もでき、に子供たちのためになる制度になると考える。

【地下事務局長】県学力状況調査の実施時期については、「改善すべき」という回答が25%あった。全国学力・学習状況調査の実施時期とずらす方がよいということである。あとのアンケート結果も参考にしていきたい。

学校への周知不足から、社会科の実施、6年生の国語・算数と中学校3年数学の非実施も選択できることを知らなかった先生方がいる。周知時期や内容にもよるだろうが、少なくとも実施前に周知徹底が行われるように望む。

【藤本義務教育課長】次年度以降の県学力状況調査における全国学力・学習状況調査と重複する教科・学年の調査については、21年度以降実施しないことを既に校長会・市町教育長に伝えている。全国学力・学習状況調査の分析内容を勘案して、重複を避けることは、学校の負担軽減にもなるし、予算削減にもなるので、実施しないという判断をした。市町単独のテストについては、市町の判断に任せている。アンケート結果については、十分参考にさせていただきたい。全国学習・学習状況調査の結果を、少しでも早く出していただきたいと国に要望している。

学校の実情に応じて、より効果的な少人数教育が行われるよう、少人数授業と少人数学級の選択を学校の判断で行うことができるよう、導入している他県の情報を参考にすること。

【佐々木副委員長】現在、特別支援学級の子供を含めて、41名の担任をしている。運動会で、子供の指導と安全の両面を考えると、担任一人では厳しいと感じた。保護者へのアンケートでは、1クラスであれば、少人数指導をしてほしいという希望が多かった。自分の心にゆとりをもって子供に接していきたいと考えているが、難しい現実がある。小学校でも、少人数学級の導入を考えていただきたい。

【森事務局長】香川県指導体制については、「今のままでよい」と「改善すべき」が半数ずつというアンケート結果だった。「改善すべき」の内訳は、少人数学級編成、弾力的な運用、という理由が3年連続上位を占めている。

「文部科学省は、市町教育委員会が公立小中学校の学級編成を決める際、学級編成手続きなどの簡略化に向けて検討に乗り出す方針を固めた」という記事があった。このことは、少人数学級編成の良さを認めている証拠である。少人数学級を学校の判断で選択できるようになればありがたい。

【藤本義務教育課長】今年から、複数担任の非常勤講師を32時間にして、きめ細かく配慮できるようになっている。主要教科については、少人数指導が効果があると考えている。少人数学級担任にすると、1クラスは増加するが、あとの学年には反映されない。限られた人材をどうするか、年々検討している。香教連のアンケートを参考にさせていただいたが、現時点では、今の体制がいいと考える。

「人事異動の基本的な考え方」に変更があった場合には、変更点が早急に、しかも確実に伝わるようにすること。

【好井執行委員】「人事異動の基本方針」及び「人事異動の基本的な考え方」は、毎年度検討を行っているという。もし、変更があった場合には、変更点が早急に、しかも確実に香教連や学校現場に伝わるようにしていきたい。11月には、香教連の会員から、香教連用の異動希望を出していただくようになっている。それまでに変更点を伝えていただきたい。

【藤本義務教育課長】平成15年度から実施している。基本的な考え方に則って、人事異動の手順を踏まえて行っている。自分のライフスタイルを考えて、積極的な地域間異動を出していただけるようになった。今後も、基本方針は、12月に異動調査票を出す前に周知していきたい。

主幹教諭、指導教諭の任用基準を明確に示すこと。さらに、主幹教諭、指導教諭に過度の負担がかからないよう、多数の主幹教諭、指導教諭を任用すること。

【中浦副委員長】香川県では、来年度に、主幹教諭・指導教諭の任用が予定されている。導入するだけでなく、きちんとした人選が行われ、学校で機能的な役割を果たすことができるようにしていきたい。そのためには、任用基準を明確に示していただきたい。

主幹教諭・指導教諭の任用は、香教連が長年要望してきた内容と一致しており、管理職以外の道での処遇改善につながることを期待できる。今回のアンケート結果をぜひ参考にさせていただき、来年度の導入をお願いしたい。

【多田執行委員】主幹教諭、指導教諭への任用数が少ないと、少数の主幹教諭・指導教諭に過度の負担がかかると危惧される。また、今以上に負担がかかれば、希望者がいなくなることが懸念される。そのような結果にならないためにも、東京都や徳島県など、先行導入した他県の動向をしっかりと研究していただき、よりよい制度になるよう配慮していただくとともに、できるだけ多くの主幹教諭・指導教諭を採用していただきたい。

【藤本義務教育課長】新たな職の設置については、現在検討中である。今日いただいた意見や他県の状況を踏まえ、教師が子供と向き合う時間の確保、学校運営等を考慮しながら、今後検討していく。